

京都經濟情勢報告

(別冊資料)



財務省 近畿財務局 京都財務事務所


令和2年4月27日

【連絡・問合せ先】
京都財務事務所財務課
TEL075-752-1418




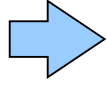
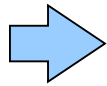
目 次

総括判断	2
個人消費	3
観光動向	6
生産活動	7
雇用情勢	8
設備投資	9
企業収益	10
住宅建設	11
公共事業	12
企業倒産	13
企業の景況感	14
(参考) 京都経済情勢の総括判断推移	15

1 総括判断

	前回(2年1月判断)	今回(2年4月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	
総括判断の要点	個人消費は急速に減少しており、生産活動も減少している。雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっているなど、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある。		

【各項目の判断】

	前回(2年1月判断)	今回(2年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	
生産活動	緩やかに拡大しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、改善のテンポが緩やかになっている	
設備投資	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	元年度は減益見込みとなっている	

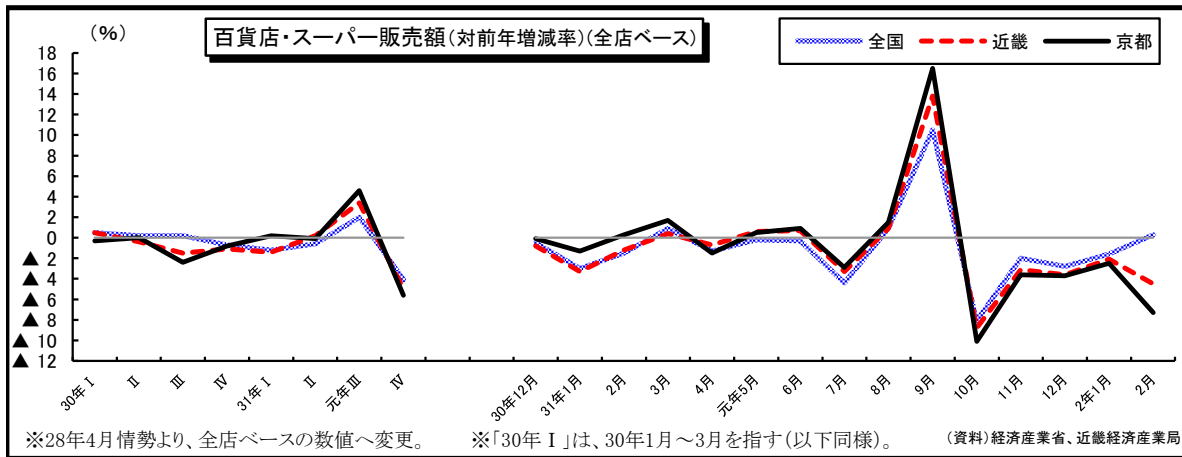
※2年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

2-1 個人消費

—新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している—

【百貨店・スーパー販売動向】

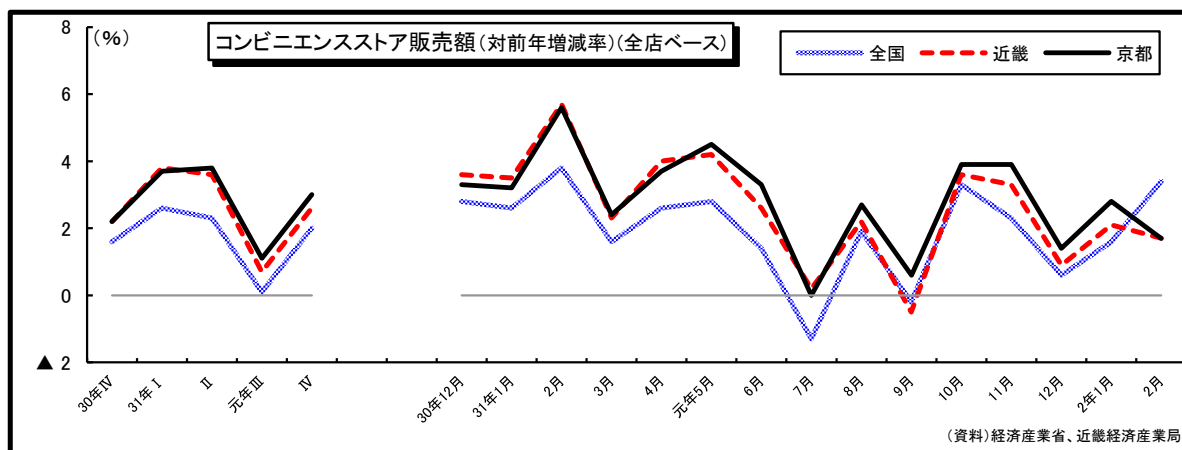
百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。百貨店は、感染症の影響により国内外からの来店客数が足下で急速に減少したため、前年を大幅に下回っている。スーパーは、感染症の影響による単ごもり需要から飲食料品などの売上は増加したものの、衣料品などの売上は伸びなかったことから、全体では前年を下回っている。



	30年12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
全国	▲0.5	▲3.0	▲1.5	0.9	▲1.3	▲0.2	▲0.3	▲4.4	0.9	10.5	▲8.1	▲2.0	▲2.8	▲1.6	0.3
近畿	▲0.8	▲3.3	▲1.2	0.4	▲0.7	0.6	0.7	▲3.3	0.9	13.8	▲8.8	▲3.1	▲3.6	▲2.1	▲4.5
京都	▲0.1	▲1.3	0.3	1.7	▲1.5	0.5	0.9	▲2.9	1.5	16.5	▲10.1	▲3.6	▲3.7	▲2.5	▲7.3

【コンビニエンスストア販売動向】

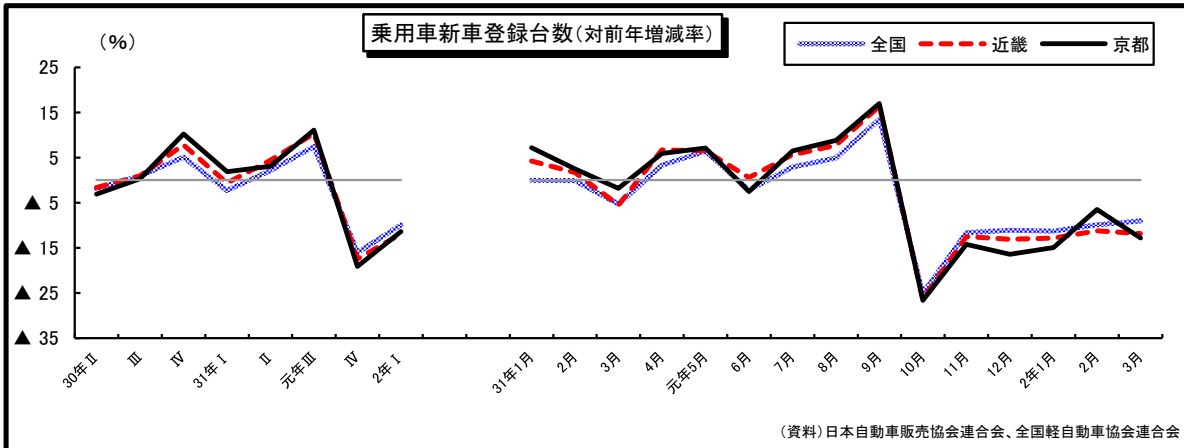
コンビニエンスストア販売額は、惣菜などの販売が堅調であったことなどから、前年を上回っている。



	30年12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
全国	2.8	2.6	3.8	1.6	2.6	2.8	1.4	▲1.3	1.9	▲0.2	3.3	2.3	0.6	1.6	3.4
近畿	3.6	3.5	5.7	2.3	4.0	4.2	2.6	0.2	2.2	▲0.5	3.6	3.3	0.9	2.1	1.7
京都	3.3	3.2	5.6	2.4	3.7	4.5	3.3	▲0.0	2.7	0.6	3.9	3.9	1.4	2.8	1.7

【自動車販売動向】

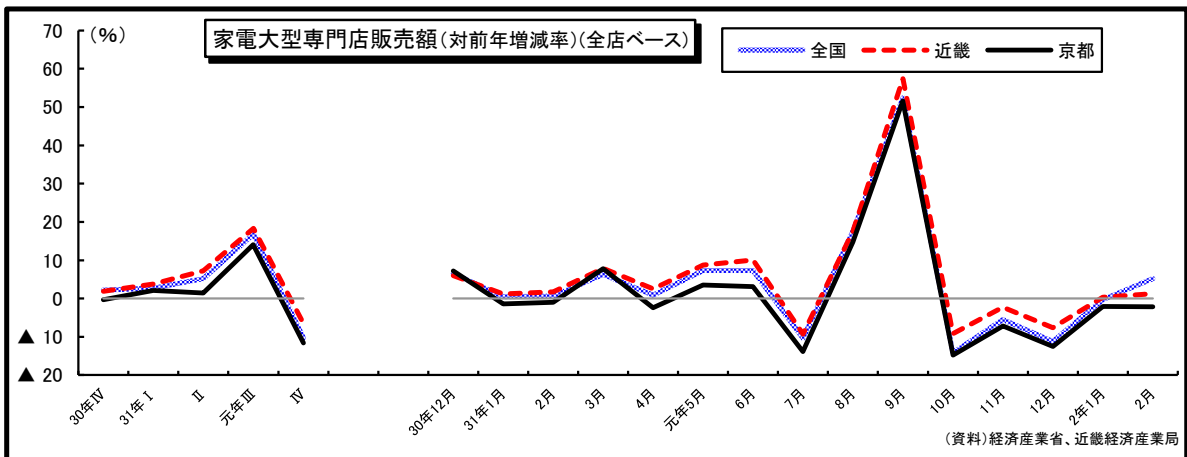
乗用車の新車登録届出台数は、外出を控える動きにより来店客数が伸び悩んだことから、普通車、小型車及び軽自動車の販売が低調となり、全体で前年を下回っている。



	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
全国	0.0	▲0.1	▲5.3	3.3	6.4	▲2.2	2.9	4.9	13.5	▲25.1	▲11.6	▲11.1	▲11.3	▲9.9	▲9.0
近畿	4.2	1.7	▲5.5	6.7	6.5	0.6	5.6	7.7	16.4	▲26.4	▲12.5	▲13.1	▲12.8	▲11.2	▲11.8
京都	7.2	2.5	▲1.8	5.9	7.1	▲2.5	6.5	8.8	17.0	▲26.6	▲14.2	▲16.4	▲14.9	▲6.5	▲12.8

【家電販売動向】

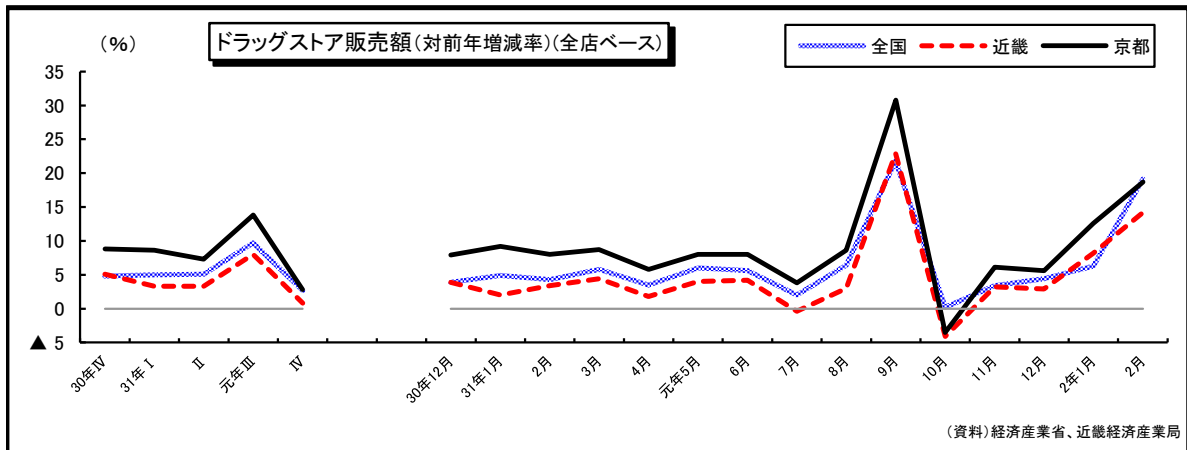
家電販売額は、外出を控える動きにより来店客数が足下で急速に減少したことから、前年を下回っている。



	30年12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
全国	6.5	0.5	0.6	6.3	0.9	7.3	7.3	▲10.4	17.6	52.4	▲14.2	▲5.5	▲11.2	▲0.3	5.2
近畿	6.0	1.2	1.7	7.9	2.5	8.7	10.1	▲9.3	17.6	57.4	▲9.2	▲2.3	▲7.6	0.3	1.3
京都	7.2	▲1.4	▲1.0	7.8	▲2.4	3.5	3.1	▲13.9	14.7	51.6	▲14.8	▲7.2	▲12.5	▲2.1	▲2.2

【ドラッグストア販売動向】

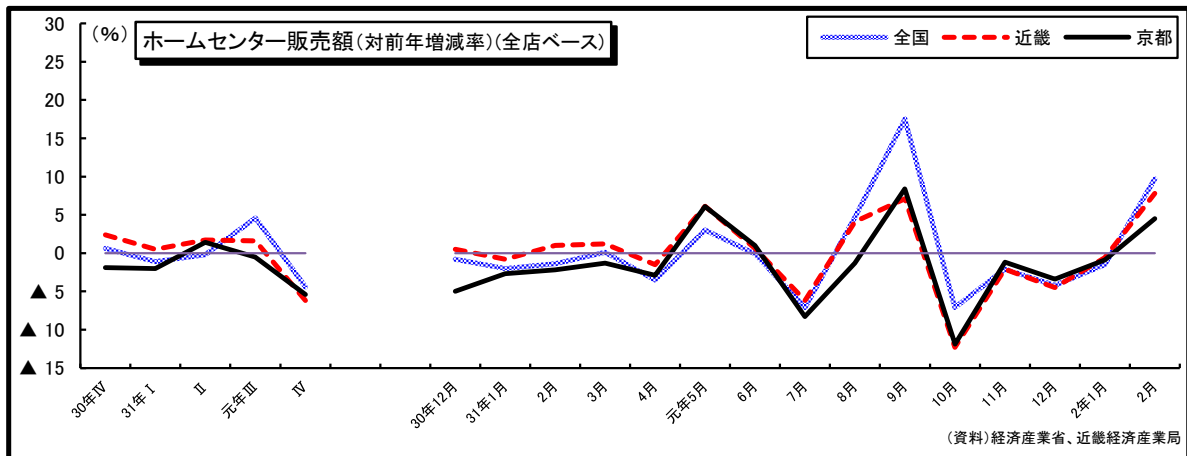
ドラッグストア販売額は、感染症の影響により衛生用品が好調であったことなどから、前年を上回っている。



	30年12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
全国	3.9	4.9	4.3	5.8	3.5	6.0	5.6	2.0	6.4	21.8	0.2	3.4	4.4	6.3	19.1
近畿	3.9	2.0	3.4	4.4	1.8	4.0	4.2	▲0.4	3.0	22.9	▲4.1	3.2	2.9	8.2	14.2
京都	7.9	9.2	8.0	8.7	5.8	8.0	8.0	3.8	8.6	30.8	▲3.5	6.1	5.6	12.6	18.7

【ホームセンター販売動向】

ホームセンター販売額は、家庭用品・日用品が好調であったことから、前年を僅かながら上回っている。

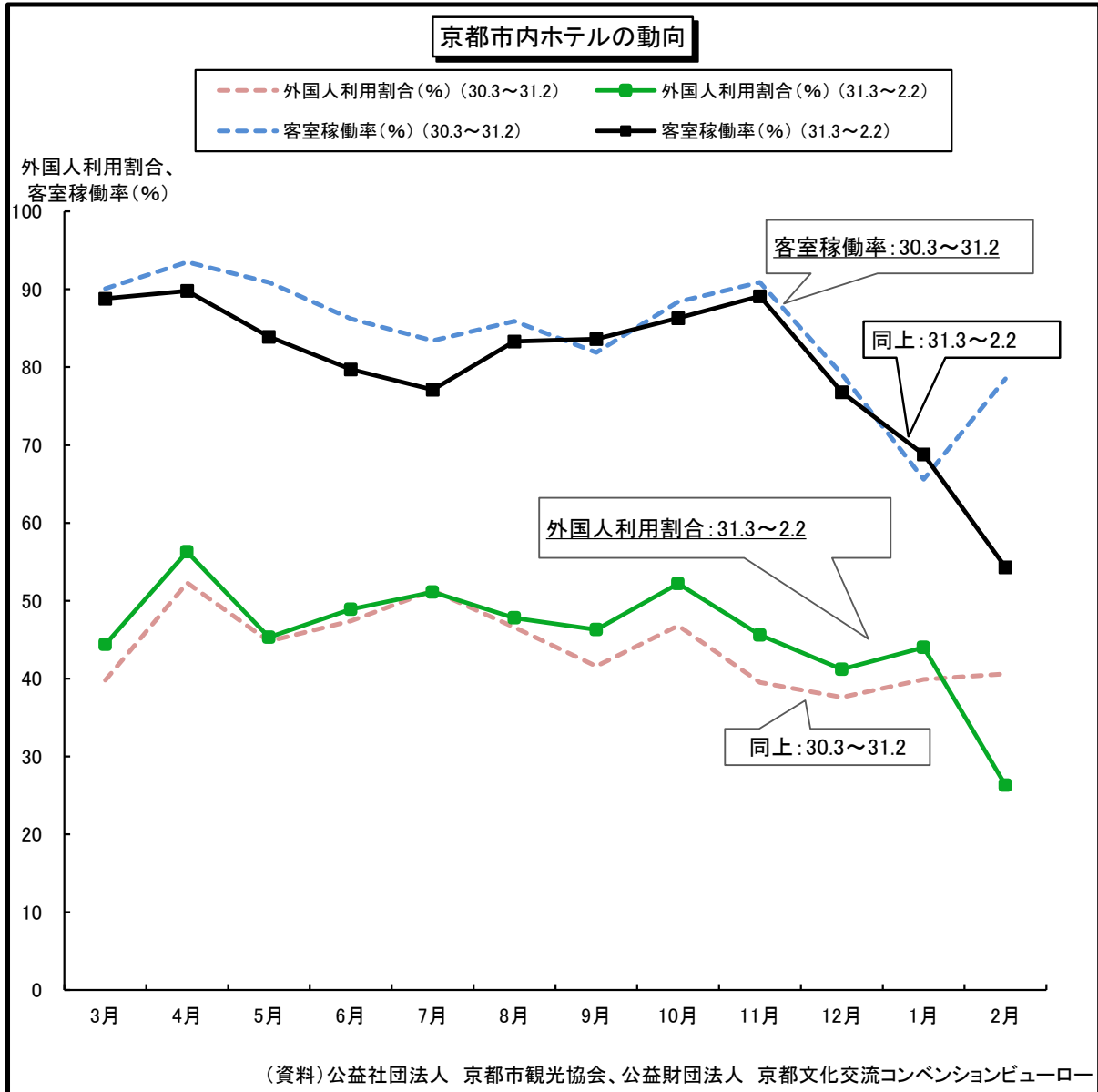


	30年12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
全国	▲0.8	▲2.0	▲1.4	0.1	▲3.5	3.0	▲0.1	▲7.1	4.7	17.5	▲7.1	▲2.1	▲4.2	▲1.5	9.7
近畿	0.5	▲0.8	1.0	1.2	▲1.5	6.1	0.6	▲6.2	4.1	7.1	▲12.3	▲2.1	▲4.5	▲0.6	7.8
京都	▲5.0	▲2.7	▲2.2	▲1.3	▲2.9	6.1	1.0	▲8.3	▲1.3	8.4	▲11.9	▲1.2	▲3.4	▲0.9	4.5

2-2 観光動向

—極めて厳しい状況である—

観光動向は、感染症の影響により外国人客のホテル利用割合が足下で激減し、ホテル稼働率が大幅に低下するなど、極めて厳しい状況である。

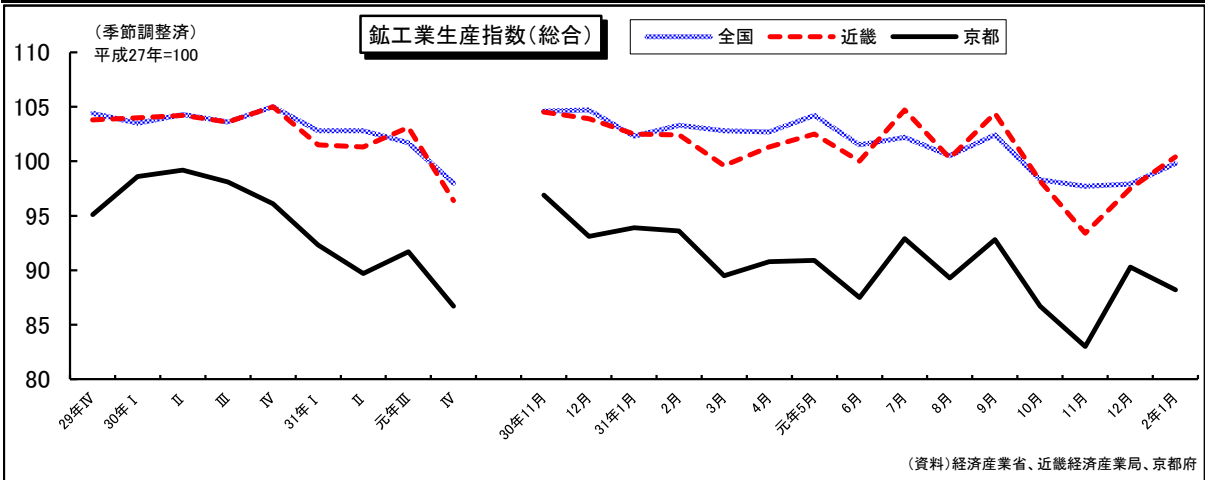


		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
外国人利用割合(%)	(30.3 ~ 31.2)	39.8	52.3	44.8	47.4	51.3	46.6	41.6	46.8	39.5	37.6	39.9	40.6
	(31.3 ~ 2.2)	44.4	56.3	45.3	48.9	51.1	47.8	46.3	52.2	45.6	41.2	44.0	26.3
客室稼働率(%)	(30.3 ~ 31.2)	90.1	93.5	90.9	86.2	83.4	85.9	81.9	88.4	90.9	79.1	65.6	78.5
	(31.3 ~ 2.2)	88.8	89.8	83.9	79.7	77.1	83.3	83.6	86.3	89.1	76.8	68.8	54.3

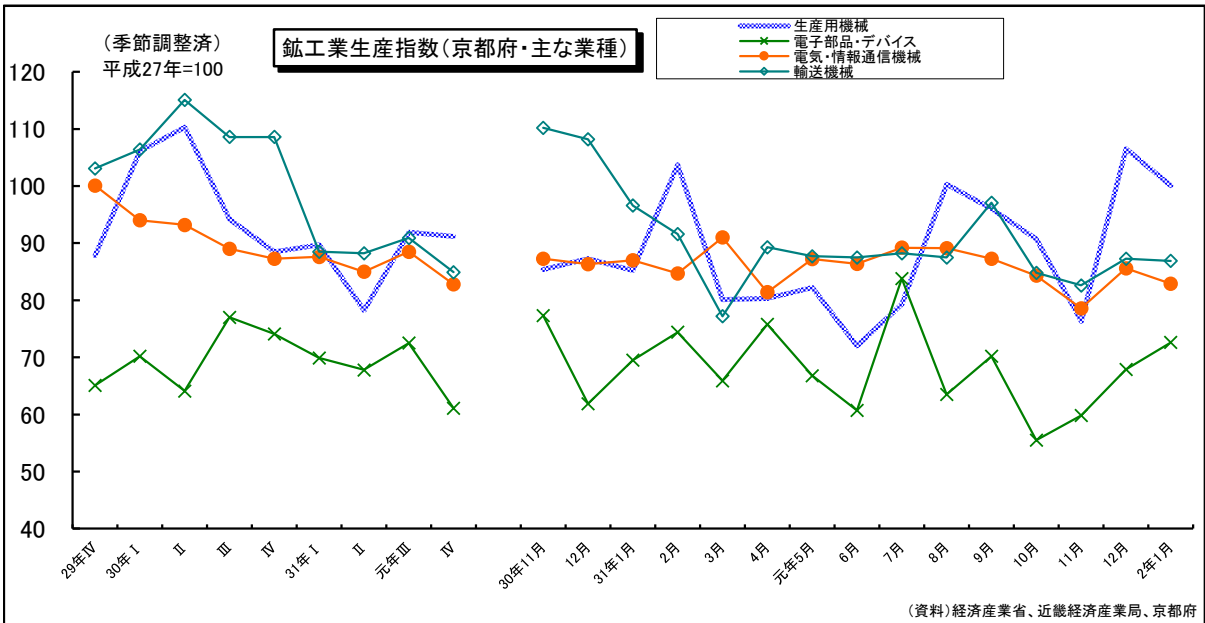
3 生産活動

—新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している—

鉱工業生産指数は、電子部品・デバイスが増加しているものの、自動車向け製品の需要が世界的に大きく落ち込んでいることから、電気・情報通信機械などが低下している。また、足下では複数の企業において感染症拡大によりサプライチェーンへの影響が出ていることなどから、生産活動は減少している。



	30年11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月
全 国	104.6	104.7	102.3	103.3	102.8	102.7	104.2	101.5	102.2	100.5	102.4	98.3	97.7	97.9	99.8
近 畿	104.5	103.9	102.5	102.4	99.6	101.3	102.5	100.0	104.7	100.3	104.4	98.2	93.4	97.5	100.4
京 都	96.9	93.1	93.9	93.6	89.5	90.8	90.9	87.5	92.9	89.3	92.8	86.7	83.0	90.3	88.2

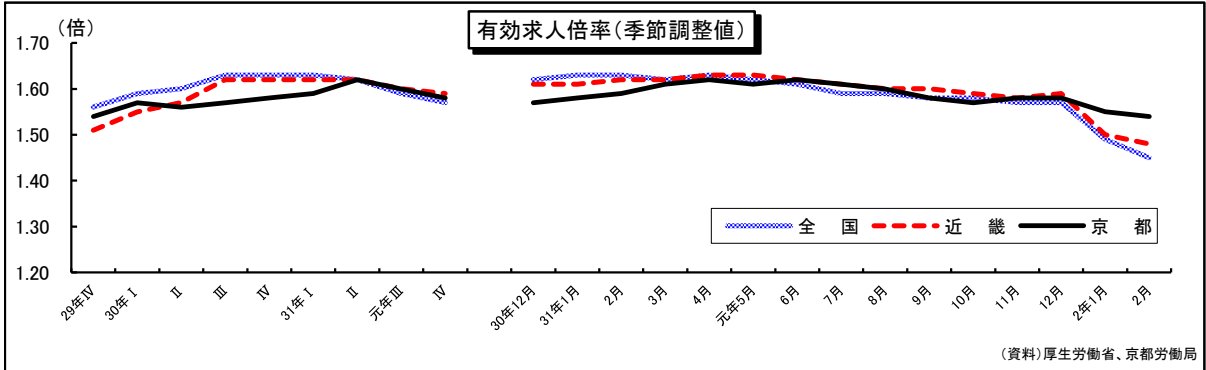


	30年11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月
生産用機械	85.4	87.3	85.2	103.7	80.1	80.3	82.2	72.0	79.3	100.3	96.0	90.7	76.3	106.5	100.1
電子部品・デバイス	77.3	61.9	69.5	74.4	65.9	75.8	66.8	60.7	83.8	63.5	70.2	55.5	59.8	67.9	72.6
電気・情報通信機械	87.3	86.3	87.0	84.7	91.0	81.4	87.2	86.4	89.2	89.1	87.3	84.3	78.6	85.6	82.9
輸送機械	110.2	108.2	96.6	91.6	77.2	89.3	87.7	87.5	88.2	87.5	97.1	84.8	82.6	87.3	86.9

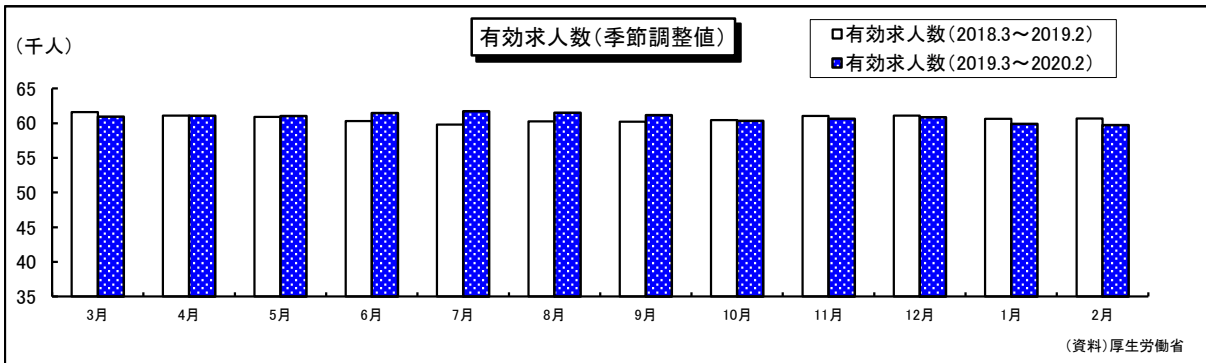
4 雇用情勢

—新型コロナウイルス感染症の影響により、改善のテンポが緩やかになっている—

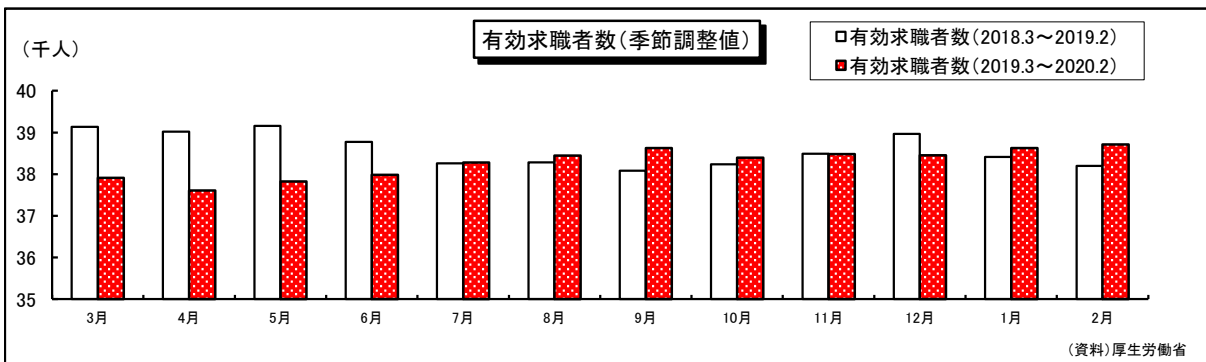
有効求人倍率は感染症の影響等により前年を下回っている。



	30年12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
全国	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45
近畿	1.61	1.61	1.62	1.62	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.58	1.59	1.50	1.48
京都	1.57	1.58	1.59	1.61	1.62	1.61	1.62	1.61	1.60	1.58	1.57	1.58	1.58	1.55	1.54



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
有効求人人数(2018.3~2019.2)	61,610	61,105	60,905	60,301	59,806	60,250	60,223	60,450	61,027	61,101	60,607	60,663
有効求人人数(2019.3~2020.2)	60,932	61,086	61,039	61,445	61,727	61,492	61,149	60,313	60,645	60,855	59,880	59,731



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
有効求職者数(2018.3~2019.2)	39,136	39,017	39,156	38,774	38,256	38,283	38,085	38,237	38,489	38,970	38,414	38,195
有効求職者数(2019.3~2020.2)	37,908	37,605	37,827	37,986	38,279	38,446	38,629	38,395	38,481	38,456	38,626	38,715

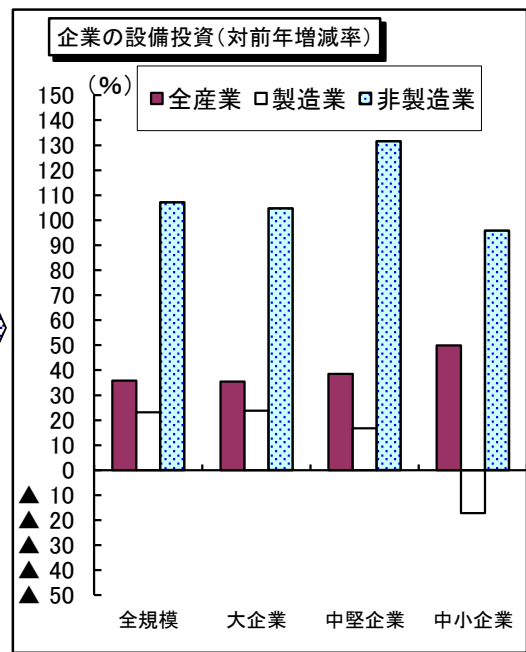
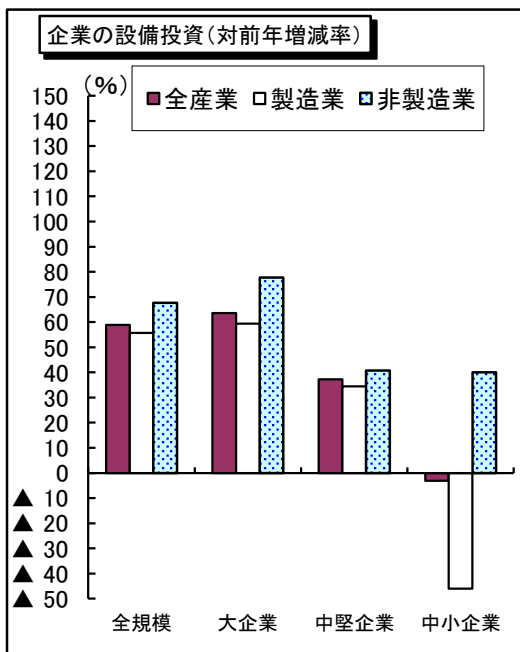
5 設備投資

—元年度は前年度を上回る見込みとなっている(全産業)—

元年度通期の設備投資を法人企業景気予測調査(令和2年1~3月期調査)でみると、製造業では、食料品などが前年度を下回っているものの、電気機械、情報通信機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 非製造業では、その他サービス業などが前年度を下回っているものの、不動産、宿泊・飲食サービスなどが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

前回調査(令和元年10~12月期調査)

今回調査(令和2年1~3月期調査)



(対前年増減率: %)

元年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	58.9	63.6	37.2	▲3.1
製造業	55.7	59.4	34.4	▲46.0
非製造業	67.7	77.7	40.8	40.0

(対前年増減率: %)

元年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	35.8	35.5	38.5	49.9
製造業	23.2	23.8	16.8	▲17.2
非製造業	107.2	104.8	131.6	95.8

(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

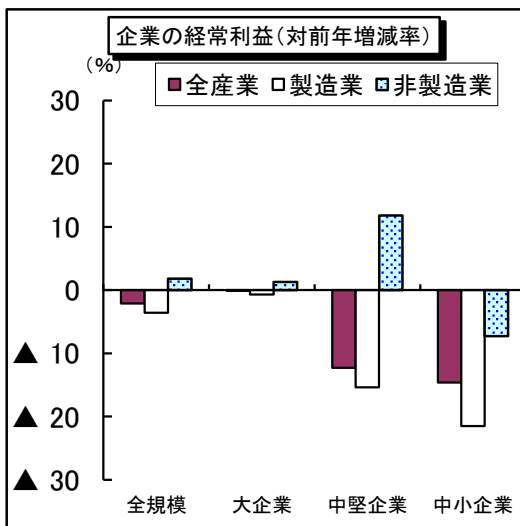
6 企業収益

—元年度は減益見込みとなっている(全産業)—

元年度通期の経常利益を法人企業景気予測調査(令和2年1~3月期調査)でみると、製造業では、化学などが増益となるものの、情報通信機械、その他製造業などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などが増益となるものの、卸売、宿泊・飲食サービスなどが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

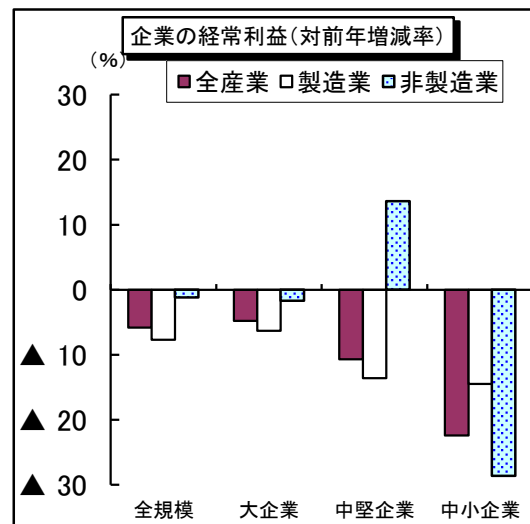
前回調査(令和元年10~12月期調査)



(対前年増減率:%)

元年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲2.1	▲0.1	▲12.3	▲14.6
製造業	▲3.6	▲0.7	▲15.4	▲21.5
非製造業	1.8	1.3	11.8	▲7.3

今回調査(令和2年1~3月期調査)



(対前年増減率:%)

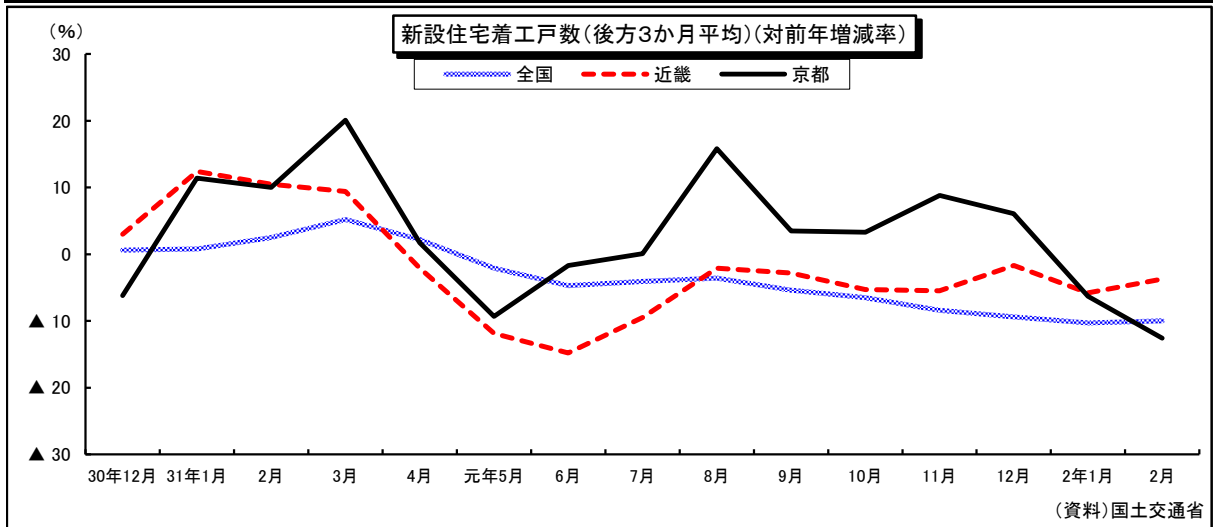
元年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲5.8	▲4.8	▲10.7	▲22.4
製造業	▲7.7	▲6.3	▲13.6	▲14.5
非製造業	▲1.2	▲1.7	13.6	▲28.6

(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

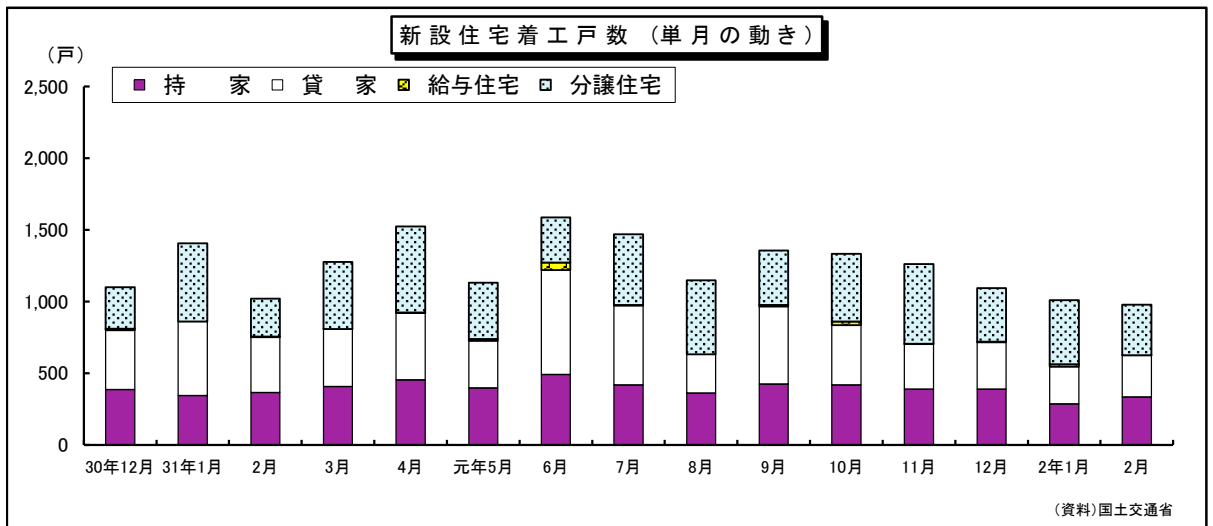
7 住宅建設

—前年を下回っている—

新設住宅着工戸数(後方3か月平均)でみると、前年を下回っている。



	30年12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
全 国	0.6	0.8	2.5	5.2	2.2	▲2.1	▲4.7	▲4.1	▲3.6	▲5.4	▲6.5	▲8.4	▲9.4	▲10.3	▲10.0
近 畿	3.0	12.4	10.5	9.4	▲2.1	▲11.9	▲14.8	▲9.5	▲2.1	▲2.8	▲5.3	▲5.5	▲1.7	▲5.8	▲3.7
京 都	▲6.2	11.4	10.0	20.1	1.7	▲9.3	▲1.7	0.1	15.8	3.5	3.3	8.8	6.1	▲6.3	▲12.6

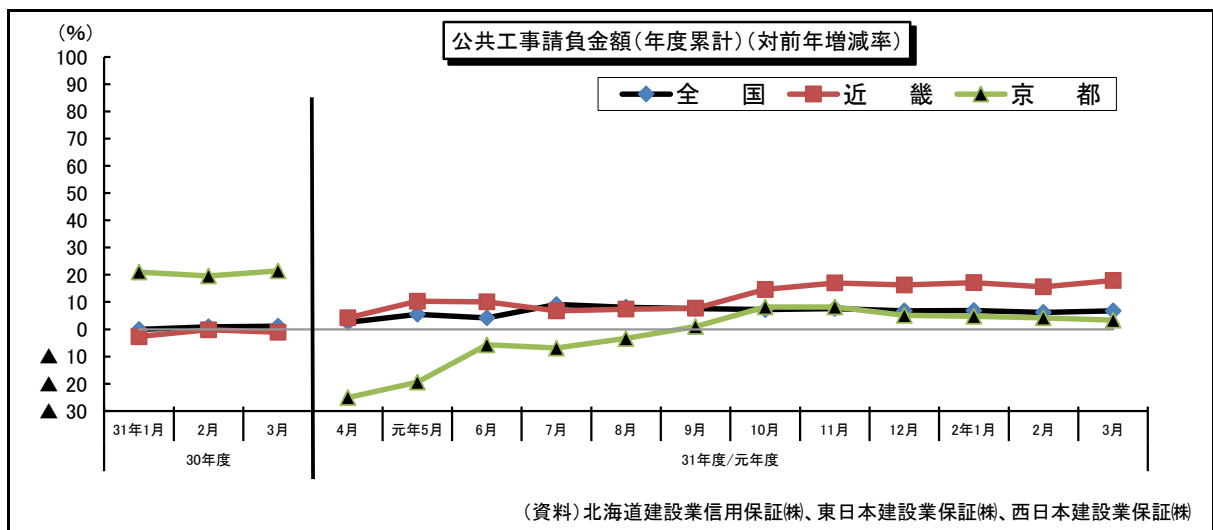


	30年12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
総戸数	1,100	1,405	1,019	1,276	1,523	1,130	1,587	1,468	1,148	1,356	1,333	1,261	1,094	1,010	978
持 家	386	344	365	407	453	396	490	417	360	424	417	387	388	285	333
貸 家	413	517	386	400	467	329	730	555	271	542	417	316	328	261	292
給与住宅	10	0	4	1	3	13	51	3	0	10	27	2	3	17	1
分譲住宅	291	544	264	468	600	392	316	493	517	380	472	556	375	447	352
うちマンション	55	353	57	233	382	162	52	200	236	97	243	280	105	242	135

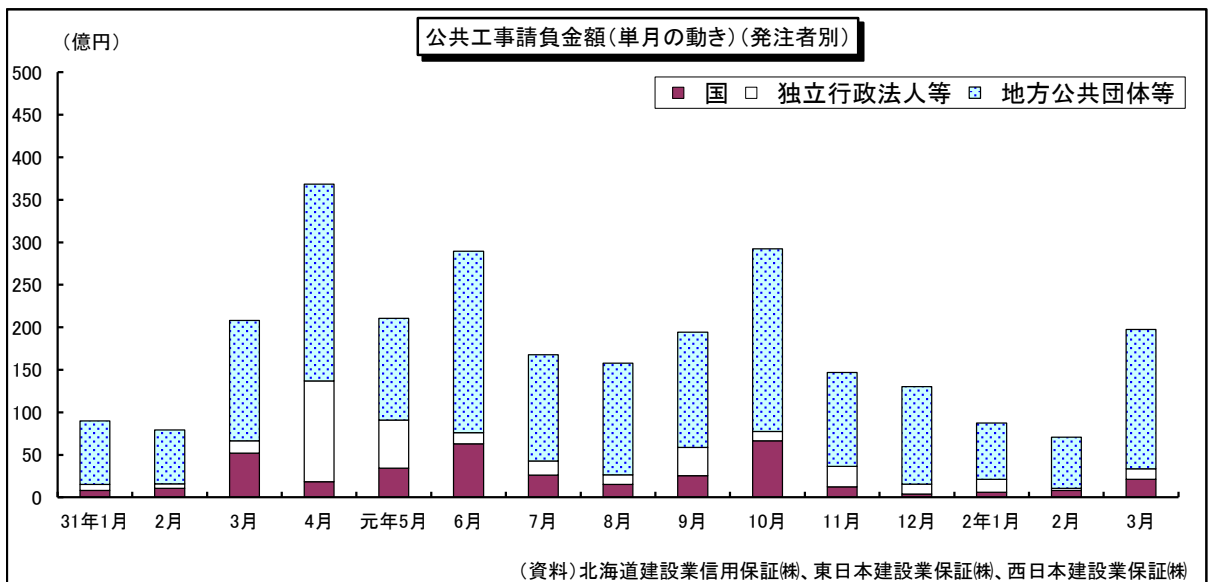
8 公共事業

—前年を上回っている—

前払金保証請負金額累計で見ると、前年を上回っている。



	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
全国	▲0.1	0.9	1.1	2.5	5.5	4.2	9.1	8.1	7.6	7.2	7.6	6.7	6.9	6.2	6.8
近畿	▲2.7	▲0.2	▲1.1	4.2	10.3	10.1	6.8	7.4	7.7	14.6	17.0	16.3	17.1	15.6	17.9
京都	21.0	19.6	21.4	▲25.1	▲19.4	▲5.7	▲6.9	▲3.4	1.0	8.2	8.2	5.1	4.8	4.2	3.3

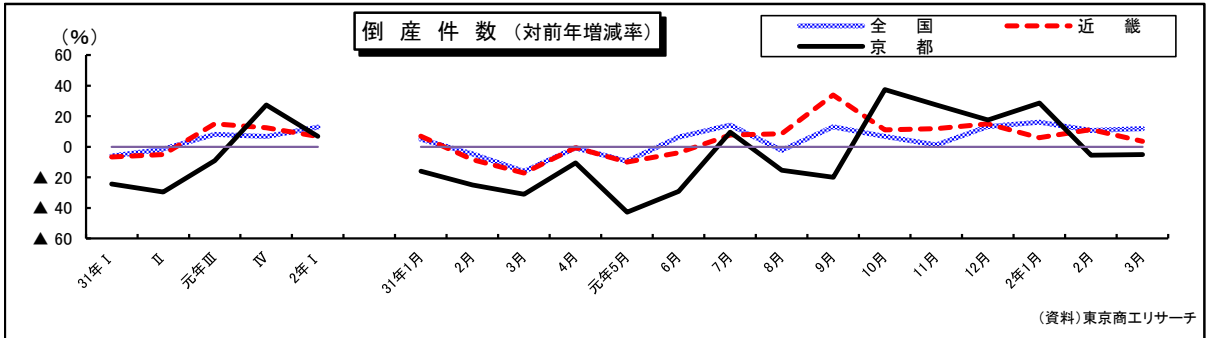


	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
請負金額(百万円)	8,985	7,927	20,824	36,854	21,072	28,953	16,763	15,776	19,431	29,234	14,685	13,032	8,729	7,091	19,755
国	803	1,056	5,197	1,828	3,433	6,285	2,609	1,522	2,551	6,668	1,225	394	597	825	2,115
独立行政法人等	705	543	1,470	11,852	5,657	1,327	1,665	1,127	3,323	1,088	2,402	1,155	1,528	235	1,249
地方公共団体等	7,474	6,327	14,154	23,172	11,979	21,340	12,486	13,124	13,555	21,475	11,056	11,482	6,601	6,029	16,389

※端数処理の関係で、合計値が一致しない場合があります。

9 企業倒産

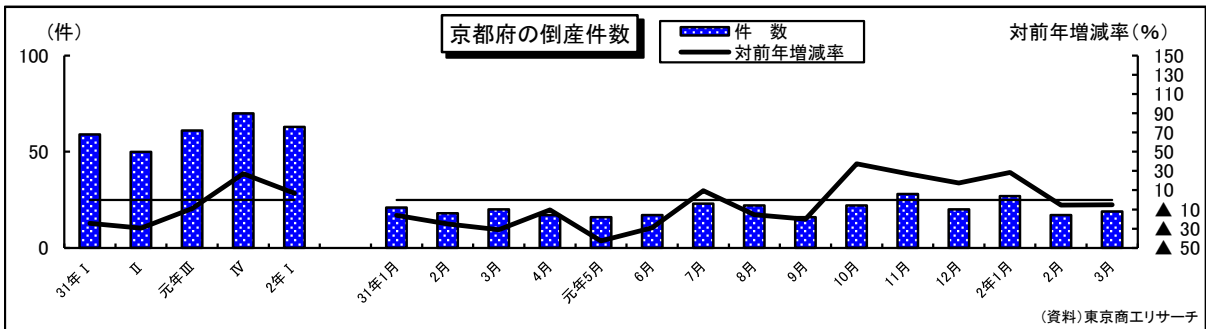
倒産件数は、前年を上回っている。



	31年 I	II	元年 III	IV	2年 I
全国	▲6.1	▲1.6	8.2	6.8	12.9
近畿	▲6.7	▲5.1	15.1	12.4	6.8
京都	▲24.4	▲29.6	▲9.0	27.3	6.8

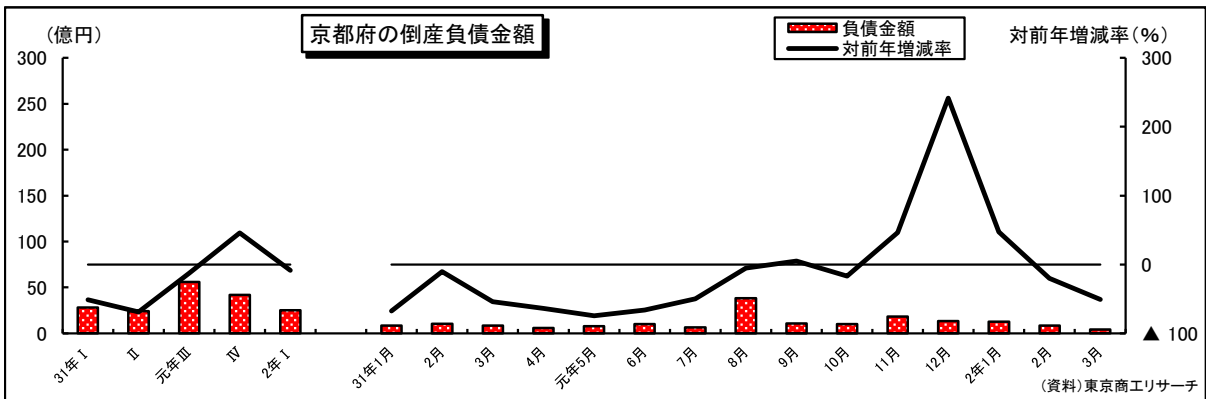
	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
全国	4.9	▲4.7	▲16.1	▲0.8	▲9.4	6.4	14.2	▲2.3	13.0	6.8	1.3	13.2	16.1	10.7	11.8
近畿	6.9	▲8.4	▲17.2	▲0.6	▲10.0	▲3.9	7.7	8.6	33.9	11.0	11.8	15.0	5.9	11.2	3.7
京都	▲16.0	▲25.0	▲31.0	▲10.5	▲42.9	▲29.2	9.5	▲15.4	▲20.0	37.5	27.3	17.6	28.6	▲5.6	▲5.0

(資料)東京商工リサーチ



	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
件数	21	18	20	17	16	17	23	22	16	22	28	20	27	17	19
対前年増減率	▲16.0	▲25.0	▲31.0	▲10.5	▲42.9	▲29.2	9.5	▲15.4	▲20.0	37.5	27.3	17.6	28.6	▲5.6	▲5.0

(資料)東京商工リサーチ



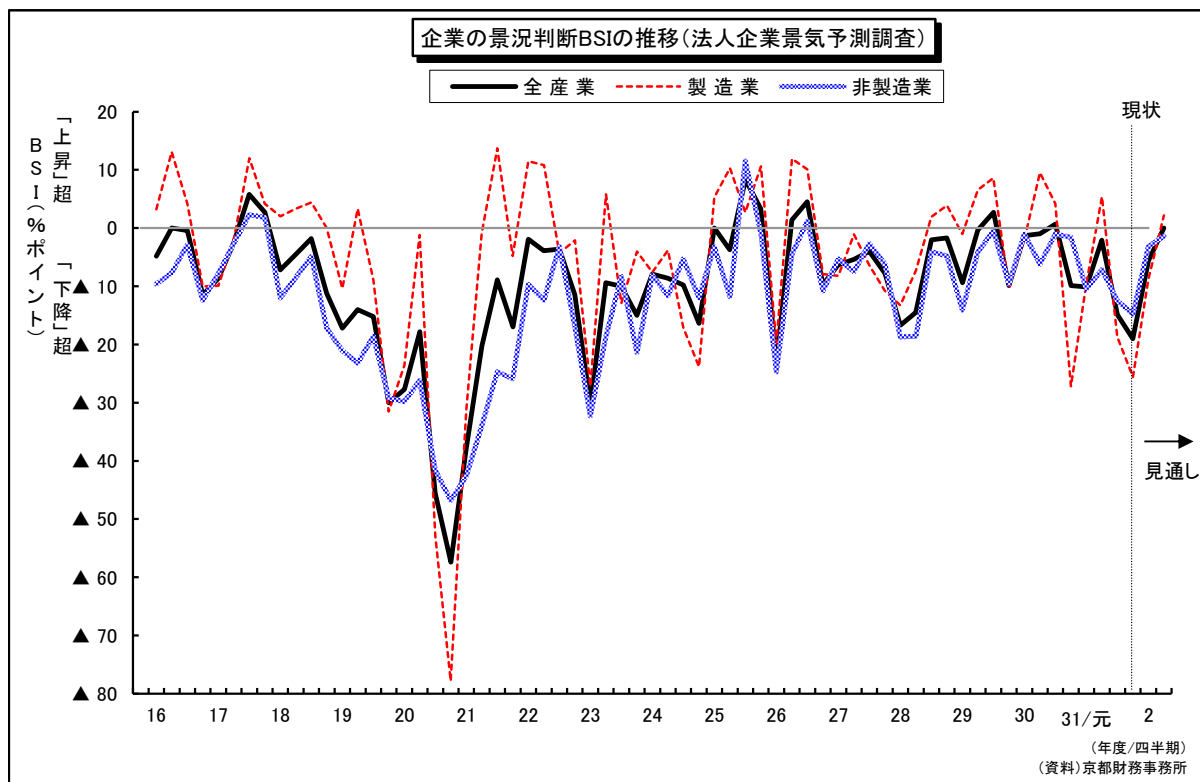
	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
負債金額	9	11	8	6	8	10	7	38	11	10	18	13	13	8	4
対前年増減率	▲67.4	▲10.2	▲54.1	▲63.8	▲74.5	▲66.3	▲49.7	▲5.1	4.8	▲17.0	46.4	241.8	47.4	▲20.0	▲50.7

(資料)東京商工リサーチ

10 企業の景況感

—「下降」超となっている—

法人企業景気予測調査(令和2年1~3月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業で「下降」超となっている。先行きについては、全産業において「下降」超で推移する見通しとなっている。



	現状判断								見通し	
	30年度				31/元年度				2年度	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲1.3	▲1.0	0.7	▲9.9	▲10.1	▲2.1	▲14.9	▲19.0	▲5.6	0.0
製造業	▲2.0	9.5	4.2	▲27.2	▲9.6	5.4	▲18.7	▲25.6	▲8.9	2.2
非製造業	▲1.0	▲6.2	▲1.0	▲1.6	▲10.5	▲7.1	▲12.5	▲14.8	▲3.5	▲1.4
大企業	0.0	6.6	6.6	▲6.7	1.4	11.1	5.6	▲18.8	4.3	7.2
中堅企業	2.9	▲1.4	0.0	▲2.9	▲11.8	5.9	▲29.4	▲12.2	▲12.2	4.1
中小企業	▲3.9	▲4.9	▲2.1	▲15.3	▲16.7	▲14.4	▲21.4	▲21.9	▲8.8	▲6.1

(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査 (京都地区)

(参考) 京都経済情勢の総括判断推移

年	月	総括判断	前回判断との比較
24年	1月	このところ足踏み状態となっている	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	引き続き足踏み状態にある	
	10月	引き続き足踏み状態にある	
25年	1月	引き続き足踏み状態にある	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	緩やかに持ち直しつつある	
	10月	緩やかに持ち直しつつある	
26年	1月	緩やかに持ち直している	
	4月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直している	
	7月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している	
	10月	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
27年	1月	持ち直している	
	4月	持ち直している	
	7月	持ち直している	
	10月	持ち直している	
28年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	緩やかに回復しつつある	
	10月	緩やかに回復しつつある	
29年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	回復しつつある	
	10月	回復しつつある	
30年	1月	緩やかに回復している	
	4月	緩やかに拡大しつつある	
	7月	緩やかに拡大しつつある	
	10月	緩やかに拡大しつつある	
31年	1月	緩やかに拡大しつつある	
	4月	緩やかに拡大しつつある	
元年	7月	緩やかに拡大しつつある	
	10月	緩やかに拡大しつつある	
2年	1月	緩やかに拡大しつつある	
	4月	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	